

「電力自由化は日本のためになる政策なのですか？」

平成 25 年 10 月 29 日

● hanheyzou さんからの質問

中野さんの「保守とはなんだろうか？」を読んでいると安倍首相は新自由主義を保守する保守政治家だったのか、と思いこの所の発言も納得できてしまいます。衆院選前はそうではなかったのですが、さすが安倍さんですね。すっかり騙されちゃいました。首相の所信表明で電力自由化を成長戦略の柱に位置付けるとおっしゃっていたようですね。これは TPP と絡んでエネルギー安全保障上も相当ヤバイんじゃないですか？なんで欧米で既に失敗している政策をわざわざ日本持ってきちゃうんでしょうか？何とかならないんでしょうか？安倍のドリルで必要な規制までぶっ壊されないか心配です。

●西田昌司の答え

以前に私が推薦した中野剛志先生の著書「保守とは何だろうか」を読むと、保守を名乗りながら新自由主義に固執する理由がよくわかります。「保守とは何だろうか」と私の著書「総理への直言」の二冊を読むと、私たちの主張がよくわかるはずです。

「自由化」「規制緩和」「小さな政府」「グローバル化」といった政策を標榜する新自由主義などという、保守主義とは相容れないイデオロギーを掲げた政治家や知識人が自らを「保守」と称し、世間からも「保守」と呼ばれる事態が1世代にも渡って続いてきました。しかし本来の「保守」とは、国や地域共同体や家族をどうやって守るかに主眼を置き、人間の知性や理性には限界があることを認めた上で、先人によって築かれた歴史・伝統といったものには守るべき価値が含まれているだろう、という謙虚さを持った姿勢だと思ふのです。もちろん、完全な制度など存在しませんから時代に合わせて改革

すべきこともあるでしょうが、改革するにしても緩やかに、その影響をしっかりと見つめながら慎重に行わなければなりません。

イギリスは保守政治の一番の手本となる国だと言われています。イギリスには今でも貴族と呼ばれる人々がいますが、イギリスのこれまでの歴史の中に貴族の存在があったわけで、現在の尺度から考えると非合理的な面があったとしても、だからといって貴族制度は不要だから廃止しよう、ということにはならないのです。歴史に対する敬意を忘れると国柄を失ってしまうことにつながってしまいますし、これは日本の皇室についても言えることです。

国を守ることをまず第一に考える「保守」にとっては、エネルギー・食糧・外交の安全保障は最も大事な政策です。西郷隆盛は、彼の遺訓集の南洲翁遺訓で次のようなことを言っています。

政の大体は、文を興し、武を振ひ、農を励ますの三つに在り。其の他百般の事務は皆此の三つの物を助るの具也。此の三つの物の中に於て、時に従ひ勢に因り、施行先後の順序は有れど、此の三つの物を後にして他を先にするは更に無し。

政治の目的は、国民が精神的に豊かに生きられるように教育を充実させ（文を興し）、他国に攻められないように軍事力を備え（武を振ひ）、国民が飢えることのないように農業を守る（農を励ます）の3つであり、この3つの優先順序は時によって前後することはあっても、この3つを疎かにして他を優先することはあり得ない、と西郷は言っていますが、まさにその通りです。また、安定したエネルギー供給がなければこれらは達成できません。

エネルギー政策は国が責任を持って行わなければなりません、運用に関しては民間に任せる方が効率が良いだろうとの考えの下で、日本では10社の電力会社に任せています。電力会社は民間の事業者ではありますが地域独

占であり競争がなく、国に代わって事業を行っています。エネルギーを途絶えさせることなく、国民の生活をしっかりと守ることを目的として今日の電力供給システムを築いたわけであり、その視点があれば安易に電力自由化などとは叫べないはずです。もちろん、部分的に小さな自由化を許しても良いケースはあるでしょう。例えば、大きな工場で余った電力を電力会社が安価で買い取る制度を導入することで最終的に電気料金が安くなるのであれば、そのような制度は認可すればよいのです。

原発を全て止めてしまった現在、電力供給が逼迫しています。また火力発電の割合が増えるに伴い燃料の輸入も増えて年間 3.5 兆円の貿易赤字となっており、海外に日本の富が流出しています。原発に代わる安定して安価なエネルギーの開発の目処は立っておらず、原発を再稼働させない限りこの状況はずっと続くわけで、少なくともこれから数十年の間は安全性を高めた上で原発を稼働し続ける以外に選択肢はありません。

電力を安定して供給するには送電網が必要です。ヨーロッパは平地が大半で国境は陸続きであり、送電網が網の目状に張り巡らされています。ドイツは脱原発の手本とされていますが、ドイツはフランスの原発で作ったエネルギーを安価に購入することができます。しかし、日本で同様のことはできません。日本の国土は細長く真ん中に山脈が貫いており、ヨーロッパのような網の目状の送電網を引くことは困難です。また、50Hz 地域の東日本側と 60Hz 地域の西日本側に分かれています。50Hz 地域と 60Hz 地域の送電網は十分にはつながっていません。東電の原発事故の際に西日本の電力会社から電力供給の援助ができないという問題がありましたが、周波数変換の問題以前に送電網の問題があるわけです。この日本の送電網事情は、電力会社以外の事業者の電力市場参入をより難しくしています。

電力会社は発電事業と送電事業を行っていますが、発送電分離をして新規事業者を参入させると競争が生まれ、電気料金が下がるという意見があります。発電事業に電力会社以外の事業者が参入すればそのようなことが期待できるかもしれませんが、費用がかかって利益の出ない送電事業は電力会社が

やるしかありません。利益の出る発電事業のみに他の事業者が参入すると、電力会社は持ちません。原発を止めたことで電力会社の財政状態は非常に悪くなっており、毎年何千億円単位の赤字を出していますが、このままだとこれまでに蓄えた余剰金も底を突いて債務超過になってしまいます。そのような状況下で自由化を叫ぶなどナンセンスと言わざるをえませんし、実際に発送電分離をして電気料金が下がった事例は存在しないのです。

自由化を叫ぶ人は「自由化すると競争原理が働いて料金の値下げにつながる」という思い込みがあるのでしょうか。しかしそこには西郷の言うような「国を守る」精神が全くありません。もちろん、安価な電気を得るにはどうしたらよいかといった個別論も必要ではありましようが、どうしたら国を守れるかという全体論を忘れてしまった個別論は幼稚なものになってしまいます。私の「総理への直言」はそのような想いを込めて書きましたので、是非お読みになっていただきたいと思います。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>